

損益計算書

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

費用		収益	
経常費用	84,391	経常収益	87,894
業務費	80,317	運営費交付金収益	34,976
教育経費	3,888	授業料等収益	9,983
研究経費	9,187	附属病院収益	24,167
診療経費	13,238	受託研究等収益	6,540
教育研究支援経費	1,710	受託事業等収益	455
受託研究費	6,505	寄附金収益	2,237
受託事業費	450	施設費収益	267
人件費	45,336	補助金収益	3,282
一般管理費	3,235	資産見返負債戻入	3,607
財務費用	838	財務収益	79
		雑益	2,294
		経常利益	3,503
		臨時損失	358
		固定資産売却損	291
		その他臨時損失	67
		臨時利益	9
		固定資産売却益	1
		その他臨時利益	7
		当期純利益	3,155
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	149
		当期総利益	3,304

【業務費】

- ・目的別に「教育」「研究」「診療」「人件費」等に分類
- ・「教育経費」「研究経費」等の業務費には、建物設備にかかる減価償却費及び保守経費を含む
- ・「受託研究費」「受託事業費」には受託研究等に係る人件費を含む

【教育研究支援経費】

- ・附属図書館・情報基盤センター等、大学全体の教育研究を支援する施設の運営経費

【財務費用】

- ・大部分が大学病院に係る借入金利息

【資産見返負債戻入】

- ・運営費交付金・授業料・寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、期中の損益を均衡させる処理
- ・国立大学法人特有の会計処理

【雑益】

- ・研究関連収入・財産貸付料収入・家畜治療収入等を計上

【その他臨時損失】

- ・資産除去債務、東日本大震災支援関係経費等

【前中期目標期間繰越積立金取崩額】

- ・当該積立金を財源とした費用相当額

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益	3,304
当期総利益	3,304
II 利益処分類	3,304
積立金	2,243
教育研究向上及び組織運営改善積立金	1,061

発生した利益をどのように処分するか(どのように活かすか)

本学のより詳細な財務情報は本学ホームページで公表しています。

トピックス

鈴木章本学名誉教授ノーベル化学賞受賞

本学の名誉教授である鈴木章先生が2010年ノーベル化学賞を受賞されたことは記憶に新しいところです。

鈴木先生は昭和35（1960）年に本学理学研究科博士課程を修了後、平成6（1994）年のご退官まで本学の教員として主にホウ素化学の研究に従事されてきました。

中でも昭和54（1979）年に報告されたパラジウム触媒を用いる有機ホウ素化合物のクロスカップリング反応は有機合成化学のみならず、触媒化学や材料科学などの広い分野に多大な影響を及ぼした研究であり、今回の受賞理由となった“Suzuki coupling反応”として広く世界的に認知される新たな研究分野を開拓されました。反応は広範な一般性と実用性を有しており、医薬品を含む数々の生理活性天然物合成に利用されています。

受賞後の先生は、各方面より講演の依頼が絶えず、全国各地もしくは海外にも足を運ばれ、多忙な日々を送っておられるとのことでした。

なお、本学総合博物館では受賞を記念しまして、鈴木-宮浦クロスカップリングの解説や記念メダルレプリカ、鈴木先生が実際に使用されていた機などを常設展示として公開しています。



「総合入試」制度の導入

本学は、平成23年度から新しい入試制度、「総合入試」を導入しました。「総合入試」とは、まず文系もしくは理系の総合入試枠で受験し、本人の希望と1年次の成績によって学部に移行できるシステムです。入学後の1年間は、全員が「総合教育部」に所属し、幅広く教養科目や基礎科目を学びます。

これまでの入試方法では、夢と希望を膨らませて入学したものの、入学後に入った学部での勉強と自分の希望とのギャップに悩んだり、後悔する学生が少なくありませんでした。この「総合入試」では、入学後に進学する学部をじっくり考えてから学部に移行することができるため、学部選択のミスマッチを解消できることが最大のメリットといえます。

また、本制度を補完するものとして、アカデミックサポートセンターを設置し、経験豊かな教員が学生の進路等について総合的にアドバイスを行うなど、充実した学生支援体制を整えています。

なお、従来からの「学部別入試」も並行して行われており、平成24年度の「総合入試」の募集人員は、総募集人員2,485名に対し1,127名（約45%）となっています。

※本学の入試制度の詳細については本学HPよりご覧になれます。



財務データで見る北海道大学

財務報告書 2011

リーフレット版

〔平成22事業年度〕平成22年4月1日～平成23年3月31日

財務データで見る北海道大学

財務報告書 2011 リーフレット版

平成23年11月発行

国立大学法人 北海道大学 財務部主計課財務管理室
〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目 TEL 011-706-3991
E-mail zaikan@finance.hokudai.ac.jp



HOKKAIDO UNIVERSITY

平成22事業年度財務諸表の概要

貸借対照表

注)各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

資産の部	
I 固定資産	251,971
1 有形固定資産	247,817
土地	128,131
建物	75,776
構築物	2,465
工具器具備品	16,630
図書	22,283
美術品・収蔵品	308
その他	2,221
2 無形固定資産	833
ソフトウェア	296
その他	536
3 投資その他の資産	3,320
投資有価証券	3,256
その他	64
II 流動資産	28,843
現金及び預金	4,827
未収学生納付金収入	172
未収附属病院収入	4,701
未収入金	2,919
有価証券	15,509
たな卸資産	42
医薬品及び診療材料	512
その他	158
資産合計	280,814

負債の部	
I 固定負債	58,960
資産見返負債	39,996
長期寄附金債務	285
債務負担金	13,965
長期借入金	84
引当金	180
長期未払金	3,858
資産除去債務	590
II 流動負債	28,729
運営費交付金債務	3,170
寄附金債務	6,635
前受受託研究費等	865
1年以内返済債務負担金	2,331
1年以内返済長期借入金	28
未払金	12,984
その他	2,714
負債合計	87,690

純資産の部	
I 資本金	154,719
II 資本剰余金	14,008
III 利益剰余金	24,396
前中期目標期間繰越積立金	21,091
当期末処分利益	3,304
純資産合計	193,124
負債・純資産合計	280,814

I【固定資産】

業務目的を達成するために所有し、加工若しくは売却を予定しない財貨

II【流動資産】

資産のうち、1年以内に現金化されるもの

I【固定負債】

負債のうち、1年を超える長期にわたって返済または支払うもの

II【流動負債】

負債のうち、1年以内に返済または支払うもの

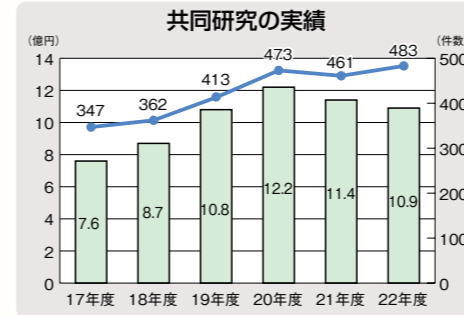
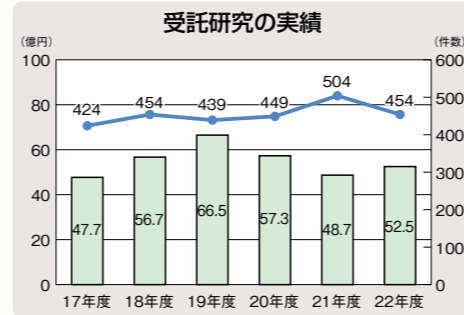
【純資産】

業務実施のため与えられた財産的基礎、及び業務に関連して発生した剰余金

受託研究・共同研究

大学の研究者が企業等から委託を受けて研究を行う「受託研究」及び大学の研究者と企業等とが共同で研究に取り組む「共同研究」における本学の実績は以下のとおりです。競争的資金の獲得に努めるとともに、産学連携への取り組みを強化したことにより、受入件数及び受入金額は増加傾向で推移しています。

今後も、長期的視野を持った基礎研究から社会の要請に応える応用研究まで、創造性豊かな研究を行い、その成果を社会に還元していきます。



年度	研究分野									合計
	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー	エネルギー	製造技術	社会基盤	フロンティア	その他	
17年度	180	33	73	56	16	14	12	6	34	424
18年度	180	35	77	40	27	35	13	4	43	454
19年度	158	35	68	37	30	29	13	5	64	439
20年度	156	31	86	44	45	27	12	5	43	449
21年度	216	30	90	42	35	55	8	4	24	504
22年度	186	24	99	41	32	34	7	3	28	454

年度	研究分野									合計
	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー	エネルギー	製造技術	社会基盤	フロンティア	その他	
17年度	139	28	33	60	11	44	16	4	12	347
18年度	130	16	42	42	22	91	7	2	10	362
19年度	136	16	47	48	28	119	3	1	15	413
20年度	146	16	51	57	28	153	2	7	13	473
21年度	147	27	44	48	33	149	4	3	6	461
22年度	160	31	44	61	34	135	3	7	8	483

受託研究・共同研究に関する情報：北海道大学HPトップ▷研究・産学連携▷研究協力・産学連携▷受託研究、民間等との共同研究

教育関係経費

平成22年度における学生の教育に要した経費の総額は、約213億円となっています。

この教育関係経費を学生一人当たりへ換算すると年間約120万円となります。

学生の教育に要する経費は学生納付金収入の他、運営費交付金や外部資金等様々な資金によってまかなわれています。

学生一人当たり教育関係経費 (年間) 約120万円
教育関係経費 (213億円) ÷ 学生数 (17,750人)

研究関係経費

平成22年度の研究関係経費の総額は約236億円で、常勤教員一人当たりへ換算すると約1,129万円になります。

研究経費は前年度比4億円減少していますが、これは業務を縮小しない範囲で抑制可能な経費を削減したことによるものです。

また、受託研究等経費については、外部資金獲得の積極的な取り組みにより3億円増加しています。

教員一人当たりの研究関係経費 (年間) : 約1,129万円
研究関係経費 (236億円) ÷ 常勤教員数 (2,089人)

教育関係経費の内訳 (単位: 億円)

区分	21年度	22年度
教育経費	41	39
教育研究支援経費	21	17
損益外減価償却相当額*1	18	19
教員人件費 [×1/2]*2	133	138
合計	213	213

*1 損益計算書に計上されていない経費で、国から出資された資産(1/2を教育用資産としています)や施設費補助金、目的積立金を財源に取得した教育用資産の減価償却費です。
*2 教員人件費については、1/2を教育に要した費用としています。

研究関係経費の内訳 (単位: 億円)

区分	21年度	22年度
研究経費	96	92
受託研究等経費	66	70
科学研究費補助金等(直接経費)	56	53
損益外減価償却相当額*	19	21
合計	237	236

※損益計算書に計上されていない経費で、国から出資された資産(1/2を研究用資産としています)や施設費補助金、目的積立金を財源に取得した研究用資産の減価償却費です。

寄附金

寄附金は、大学において企業や個人篤志家から研究教育の奨励を目的とする寄附金を受け入れて、学術研究や教育の充実発展に活用する制度です。

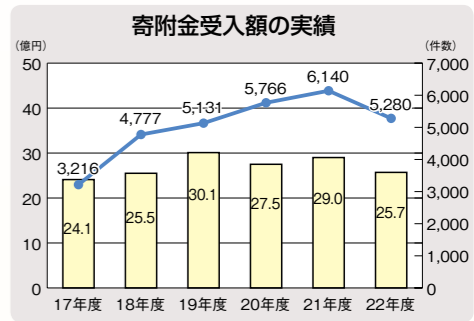
寄附金は、各種研究設備や図書等の充実など寄附の趣旨に沿って機動的に使用され、その成果を通じて、本学のみならず広く社会に貢献しています。

また、教育研究の奨励を目的とする企業等からの寄附を有効に活用して、大学の自主性及び主体性のもとに「寄附講座・寄附研究部門」を設置・運営する制度もあります。

なお、右記のグラフは、「寄附講座・寄附研究部門」を含めた大学全体の寄附金受入額を示しています(図書等の現物寄附を除く)。

「北大フロンティア基金」の創設により、受入件数は平成17年度と比較して2千件増加しており、受入額も毎年度着実に確保されています。

寄附金に関する情報：北海道大学HPトップ▷研究・産学連携▷寄附金



北大フロンティア基金

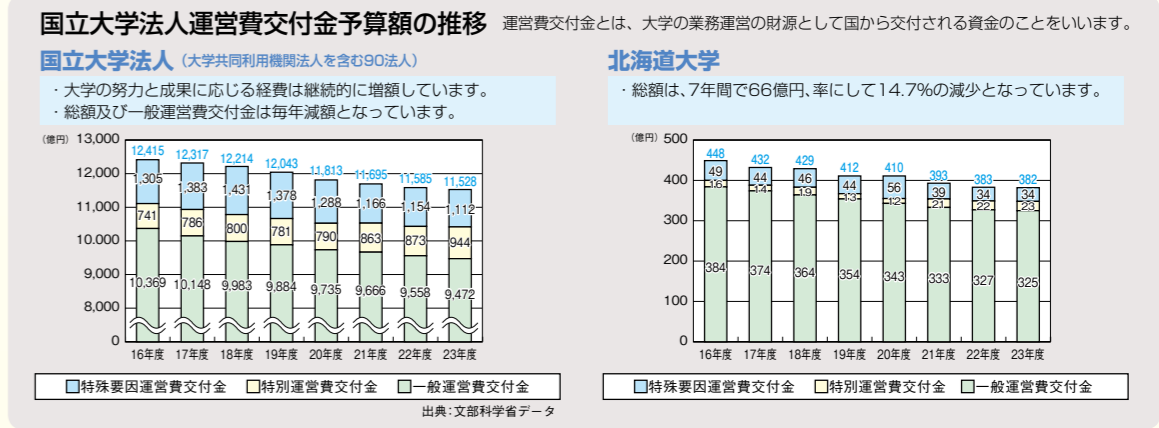
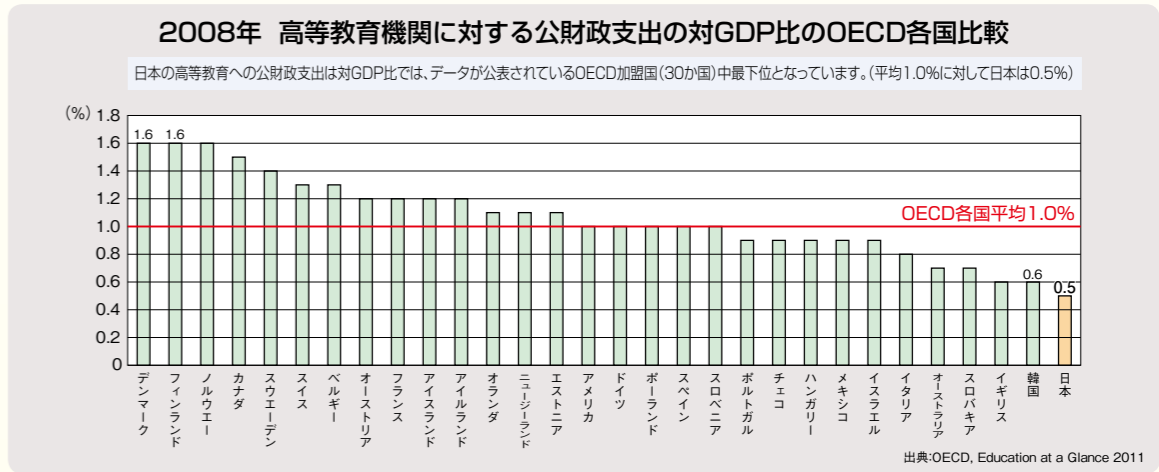
大学の自主性・自立性をこれまで以上に発揮するために、2006年創基130年目の挑戦として、独自の基金を設けることが不可欠であるとの認識に立ち、広く企業、個人、同窓生及び教職員の皆様方にご支援をいただきたく「北大フロンティア基金」を創設いたしました。募金目標額は50億円で、平成18年10月から活動を開始し、平成23年3月で累計約19億円のご寄附を賜りました。

北大フロンティア基金受入状況 (単位: 百万円)						
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	合計
収入	197	715	335	375	310	1,932

(注)各金額は単位未満を切り捨てているため、合計は一致しません。

北大フロンティア基金に関する情報：北海道大学HPトップ▷北大フロンティア基金

公財政支出



* 特殊要因運営費交付金～毎年度所要額が異なる退職手当等義務的経費、建物新築に伴う移転費・最低限の設備(椅子・机、等)購入費など
* 特別運営費交付金～新たな教育研究ニーズに対応した各大学の個性や特色に応じた意欲的な取組みを重点的に支援する経費
注)各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。